Antenna for an electronic apparatus

Patent number:

JP7508871T

Publication date:

1995-09-28

Inventor:
Applicant:
Classification:

- international:

H01Q1/24; H04B1/18; H01Q1/24; H04B1/18; (IPC1-7):

H01Q1/24; H04B1/38; H04Q7/32

- european:

H01Q1/24A1; H01Q1/24A1A; H04B1/18

Application number: JP19940524252T 19940322

Priority number(s): WO1994US03008 19940322; US19930055459

19930503

Also published as:

WO9425999 (A1 EP0658280 (A1) GB2283862 (A) FR2704986 (A1) EP0658280 (A4)

more >>

Report a data error he

Abstract not available for JP7508871T

Abstract of corresponding document: GB2283862

An antenna (106) for an electronic apparatus is located in a flip element (104) of the apparatus housing. transformer (108), having a winding (201) in the flip element (104) and a winding (301) in the housing couples electromagnetic energy across the hinge while impedance matching and performing a balun function.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

識別記号

(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公表特許公報(A) (11)特許出願公表番号

FΙ

庁内整理番号

特表平7-508871

第7部門第3区分

(51) Int.Cl.6

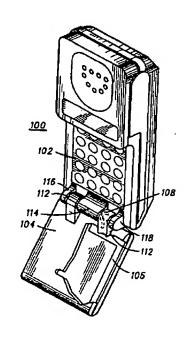
(43)公表日 平成7年(1995)9月28日

H01Q	1/24	Z	4239-5 J			•	
H 0 4 B	1/38		4229-5K				
H04Q	7/32						
			7605-5K	H 0 4 B	7/ 26	v	
		_		審査請求	未請求	予備審査請求 未記	献(全 5 頁)
(21)出願番号	子	特願平6-524252		(71)出願人	、モトロ・	ーラ・インコーポレー	-
(86) (22)出顧日		平成6年(1994)3	月22日		アメリ:	カ合衆国イリノイ州	60196、シャ
(85) 翻訳文摄	出日	平成6年(1994)12	月16日		ンパー	グ、イースト・アルコ	【ンクイン・ロ
(86)国際出願	[番号	PCT/US94	/03008		- k 1	1303	
(87)国際公開	日番号	WO94/259	9 9	(72)発明者	・ クレン:	ソ・エリック リロイ	•
(87)国際公開	18	平成6年(1994)11	月10日		アメリカ	カ合衆国イリノイ州	60014、クリ
(31)優先権主	張番号	055, 459			スタル	・レイク、ミラード・	アペニュー
(32)優先日		1993年5月3日			364		
(33)優先権主	張国	米国 (US)		(72)発明者	フィリ	ップス・ジェイムズ	パトリック
(81)指定国		EP(AT, BE,	CH, DE,		アメリン	カ合衆国イリノイ州	60102、レイ
DK, ES, FR, GB, GR, IE, IT, LU, M				ク・イン	ン・ザ・ヒルズ、レイ	ク・ドライブ	
C, NL, PT, SE), AU, BR, CA, CN, G					19		
B. JP. KR. SE			(74)代理人	理人 弁理士 池内 義明			

(54) 【発明の名称】 電子装置のためのアンテナ

(57)【要約】

電子装置のためのアンテナが装置のハウジングの折り たたみ要素内に配置される。折りたたみ要素内の巻線お よびハウジング内の巻線を有するトランスフォーマがイ ンピーダンス整合およびパラン機能を達成する一方で、 ヒンジをわたって電磁エネルギを結合する。



請求の範囲

1. アンテナ装置であって、

第1のインピーダンス値を有する平衡導電性電磁エネル ギ放射または受信部、そして

前記平衡導電性電線エネルギ放射または受信部に結合され、所定の値の誘導性結合を有するトランスフォーマであって、験トランスフォーマはさらに験トランスフォーマの前記誘導性結合の値の実質的な変動なしに互いに移動可能な少なくとも2つの整線を育し、かつ前記トランスフォーマは(a)前記第1のインピーダンス値を第2のインピーダンス値に変換するインピーダンス変換節、および(b)前記平衡放射または受信部を不平衡に変換するパラン部を合むもの、

を具備するアンテナ装置。

- 2. さらに、前記少なくとも2つのトランスフォーマ巻線の1つに結合され、前記少なくとも2つのトランスフォーマ巻線の前記1つの自己インダクタンスのリアクタンスを備えた、請求項1に記載のアンテナ装置。
- 3. 前記導電性電磁エネルギ放射または受信部はさらに ほぼ "C"形状の単一平面導電性条片を具備する、情求項 1に記載のアンテナ装置。
 - 4. 前記アンテナ装置は所定の波長を有する電磁エネル

は受信エレメントを不平衡に変換するためのパラン部を含むトランスフォーマ、

を具備する無線機および可動ハウジング要素を含む電子 装層。

- 7. さらに、前記少なくとも2つのトランスフォーマ巻 練のうちの1つに結合され、前記少なくとも2つのトラン スフォーマ巻線のうちの前記1つの自己インダクタンスの リアクタンスの大きさと等しい大きさを有する容量性リア クタンスを備えた、請求項8に記載の電子装置。
- 8. 前記導電性電磁エネルギ放射または受信エレメントはさらにほぼ "C" 形状の単一平面導電性条片を具飾する、 請求項6に記載の電子装賃。
- 9. 前記平衡導電性電磁エネルギ放射または受信エレメントは所定の波長で電磁エネルギを放射または受信するためのものであり、かつ前記放射または受信エレメントはさらに前記所定の波長の半分より所定の量だけ短い長さに等しい総合電気的長さを有する導電性条件を具備する、請求項6に記載の電子装置。
- 10. 前記第1の機線および前記第2の機線は各々さらに軸を有しかつ他のものの前記軸に対し同時に配置された単一平面原電性ループを具備し、かつ前記第1の機線および前記第2の機線の双方の軸は前記回転軸と同軸に配置されている、請求項6に記載の電子装置。

半を放射または受信するためのものであり、かつ前記放射 または受信部はさらに前記所定の波長の半分より所定量短 い値に等しい総合電気的長さを有する導電性条片を具備す る、請求項1に記載のアンテナ装置。

- 5. 前記少なくとも2つの老舗の各々はさらに軸を有しかつ前記少なくとも2つの巻橋のうちの他のものの前記軸に対し回軸に配便されている単一平面導電性ループを備えた、請求項1に記載のアンチナ袋値。
- 6. 無線機および可動ハウジング要素を含む電子装置で あって。

第1のインピーダンス領を有する平衡導電性電磁エネル ギ放射または受信エレメント、

回転輪の回りに互いに回転可能な少なくとも2つの部分を有し、該少なくとも2つの部分のうちの1つは前記可動ハウジングに結合されかつ前記少なくとも2つの部分のうちの他のものは前記電子装置に結合されたヒンジ装置、そして

前記無線機および前記導電性電磁エネルギ放射または受信エレメントの間に電気的に結合され、前記少なくとも2つのヒンジ部のうちの前記1つに配置された第1の機線および前記少なくとも2つのヒンジ部のうちの前記値のものに配置された第2の機線を有し、かつ前記無線機の第2のインピーダンス値を前記第1のインピーダンス値に整合させるためのインピーダンス変換部および前記平衡放射また

明 細 書

電子装置のためのアンテナ

発明の背景

この発明は一般的にはアンテナおよび無線機器のための アンテナ結合装値に関し、かつより特定的には、可動ハウ ジングエレメントに装着されかつ携帯用無線送受信機に結 合されたアンテナ構造に関する。

携帯用無線機器のためのアンテナは効率および信頼性の 領域で特定の問題を生じる。好ましくは、アンテナは無線 機の動作する波長に関係する大きさとすべきであり、かつ 導電性または吸収性の材料から触れた位置に配置されるべ きである。しかしながら、これらの基準に合致し得る外部 に露出したアンテナはアンテナの寿命を短縮する際損およ び酷使にさらされる。

アンテナを携帯用無線電話のハウジングの内部の位置に配置することが可能なことが示されている。例えば、水発明の譲渡人に譲渡された米国特許第5.014.346号および第5.170.173号を参照。これらの米国特許に開示されたアンテナはハウジングの折りたたみ要素(1lipelement)に配置され、それによってアンテナをハウジングの残りの部分から引き離しかつアンテナの放射/受信エレメントのための保護を実現する。アンテ

無線機ハウジングにまたは折りたたみ要素にアンテナを配置することはアンテナの形状に妥協を必要とするであろう。これらの妥協に対して補債を行なうためには携帯用無線機においてより多くの物理的容積を消費する付加的な回路を必要とする。したがって、アンテナを無線機に結合する装置において容積およびエレメントの数を最小にしながらアンテナを保護用無線機ハウジングエレメント内に含めることが望ましい。

みエレメントおよびヒンジ装置を示す斯面図である。

好ましい実施例の説明

本発明を好適に利用できる電子装置は図1に示されたも ののような携帯用セルラ無線電話100である。そのよう な携帯用無線電話は、前面に配置されかつ使用されない場 合は可動折りたたみハウジング要素104によって行うこ とができる、電話のダイヤル用キーパッド102のような、 ユーザインタフェース要素を有する。祈りたたみハウジン グ要素104の内側には、アンテナ放射および/または受 **ほエレメント106が根据を受けない安全な所に配置され** ている(図1では切断図で示されている)。そのような場 所は無線機の残りの部分からの引き難しを提供する一方で アンテナエレメントのための物理的保護を可能にする。好 ましい実施例では、折りたたみエレメントまたは折りたた み要素104は2つのヒンジ用ナックル部(hinge knuckles) 112を使用し、かつ無線機ハウジン グは1つの大きな中央ナックル部114および2個の支持 用ナックル郎116および118を使用する。 (無線電話 100については単一のアンテナのみが示されているが、 好ましい実施例のアンテナは他の伝統的なアンテナ構造と 共に使用できることが理解されるべきである。例えば、単 ーのむち形(whip→style)のアンテナが携帯用 無線電話の頭部に装着されかつ技術帯用無線電話のための

発明の概要

したがって、これらの間間に対処するため、本発明は第 1のインピーダンス値を有しかつトランスフォーマ部分に 結合された平衡導電性電磁エネルギ放射または受信部を有 するアンテナを包含する。前記トランスフォーマ部分は所 定の誘導性結合を有しかつ誘導性結合の値を実質的に 変化させることなく互いに移動可能な少なくとも2つの最 線を有する。前記トランスフォーマ部分は前記第1のイン ピーダンス値を第2のインピーダンス値に整合させかつ前 記平衡放射または受信部を不平衡に変換する。

図面の簡単な幾明

図1は、本発切を使用することができる携帯用無線送受 信機の斜視図である。

図2は、本発明において使用することができるアンチナ 例トランスフォーマ巻線の図である。

図 3 は、本発明において使用することができる無線機側 トランスフォーマ巻線の図である。

図4は、本発明において使用することができる同調されたトランスフォーマ結合の回路モデルを示す。

図 5 は、本発明において有用なアンテナを収容できる携帯用無線送受信機の折りたたみエレメントを示す分解図である。

図6は、本発明において使用することができる折りたた

アンチナダイバシティを提供するために使用される。2つのアンテナによる手法の良く知られたスペースダイバシティの性質に加えて、本発明のアンチナはまた前に述べたむち形アンテナと共に使用された場合に偏数ダイバシティ(polarization diversity)を提供サスト)

図1の切断部においてはまた結合装置108が見えており、 該結合装置108は折りたたみ要素104を無線機の残りの部分に機械的に結合するヒンジのナックル部における2つの部分に、配置されている。

前記結合装置108は携帯用無線電話のハウジングに取り付けられた中央ナックル部114における1つの巻線、または導電性ループ、および前記折りたたみ要素部分104に取り付けられた1つのヒンジ用ナックル部112における第2の巻線を有するあいに結合されたトランスフォーマ結合装置108の内に配置されている。図2を参照すると、巻線201は輝いープであって、0、95cmの外径および0、15cmの可能は206に対して対称である。巻線201は平のの回転輪206に対して対称である。巻線201は平のあったンジの回転輪206に対して対称である。巻線201は平のカンテナ106のカンメントに結合されている。図3を参照すると、ハウジングにお合き

中央ナックル部114における他の巻線301は障い単一平面の金属(準理性)ループであって0、95cmの外径でおよび0、15cmの排電体機を有することが分かる。この機関301は1、8pfの容量303およびライン307を介して無線機に結合されておりかつホール305を介して接地されている。したがって、このトランスフォーマを線は不平衡の巻線でありかつ巻線201の軸206と旬軸にかつ巻線201と直接対向して維持される。巻線201および301の自己インダククンスを打ち消すために直列容量が必要であることが分かったが、それは前記トランスフォーマは理想的なトランスフォーマではないからである。この容量については後に説明する。

2つの巻線の中心を同じ軸上に配置することにより、かっこの対称軸を前記センジ用ナックル部が回転する回転軸と同軸に整列させることにより、電磁エネルギの非接触の結合が適成される。前に述べた、センジ装置を通して電磁エネルギを転送する他の技術は可動接点によりノイズを導入するかあるいはセンジを構進しするケーブルの機械的な疲労により信頼性の問題を引き起こす。使用された誘導性結合はこれら各々の問題を回避する。

トランスフォーマ結合の電気回路的な表現が図4に示されている。分析のため、この回路図は平衡入力機線301 、および平衡出力機線201、を示している。4つの容量 (C, ~ C₄)がトランスフォーマ機線を同調させるため に使用されている。1つの個別(1 umped) 素子の容量が使用されることが本見明の特徴である。アンテナ側の機能の2つの容量C3 およびC4 は、好ましい実施例では、アンテナの各々のアームをその公称の4分の1 波長からいくらか短い長さに短縮して必要な容量リアクタンスを提供することによって除去している。一例として、アンテナの各々のエレメントは1.5cmだけ短縮される。

無線機側の急線301′の2つの容量C1 およびC2 は、 好ましい実施例の実双の際には、(透切な等価値列容量リ アクタンスを育する)1つの容量で値を換えられる。無線 機401の入力/出力は不平衡回路であるから不平衡絶線 に対するこの単一の容量は無線機401に結合するのに充 分離している。好ましい実施例では、この単一の容量は、 チェブ容量のような、容量部品、あるいは機線301が設 けられた基板上に印刷された平衡プレートとして実施でき る。したがって、前記トランスフォーマ結6108はバラ ンで、またいの機能を連成することができ、すなわい 平衡アンテナに結合するトランスフォーマ卷線301は不平衡となっている。

好ましい実施例のアンテナ106は、図5に示されるように、 *C* 形状の平衡ダイポールである。アンテナエレメント501および503の各々は折りたたみハウシング要素104の機械的な寸法内に適合しておりかつ本質的に

対象である。好ましい実施例では、無線機の動作楷模は8 6 5 M H z から 8 9 5 M H z の周波数範囲に広がっており (かつ、自由堂間で34cmの公称波長を有し)、アンテ ナは図5に示される寸法を有しかつ各エレメントは0.0 036cmの厚さの餠(copper) 着からなる。前に 述べたように、各々のダイポールアームのこれらの寸法は この周波数帯域において4分の1波長より1. 5cmだけ 短續されている。各々のアームのこの短額によってアンテ ナインピーダンスの一郎としての容量性リアクタンスが生 成される。好ましい実施例では、この1.5cmの短縮に よって1.8p~に等値な容量性リアクタンスが生成され、 このリアクタンスは大きさがアンテナ朝のトランスフォー マ巻線の自己誘導性リアクタンスの大きさと等しいリアク タンスである。 導電性エレメント501および503はゲ ラスファイバーおよびテフロン、プラスチックまたは他の 誘電材料からなる薄い基板505上に配置されている。

このいくらかひずんだダイボールアンチナはほぼ15オームの低減された放射抵抗を有する。最適のエネルギ転送のために、アンテナインピーダンスを無線機の典型的な50オームに整合させるためにインピーダンス変換が必要である。前記トランスフォーマ結合108はまたはこのインピーダンス変換を連収するのに避している。 巻線をさらに難して配置しかつより高い Qによる低減されたトランス オーマ帯域幅を生じるよりはむしろ、回調された結合回路

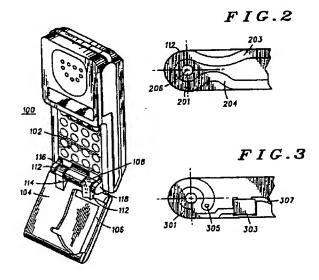
の特性が、各々の意線の自己インダクタンスをほぼ18 n H y に低減しかつ同時に結合対の相互インダクタンスをほぼ5 n H y に低減することにより、1 5 オームから 5 0 オームのトランスフォーマへと修正されている。各々の巻線のこのような修正は帯域幅を保つが必要な容量の値を上に述べた1.8 p f の値に増大する。

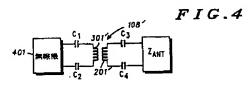
前記巻線の間の間隔は携帯用ハウジングのナックル部の材料および折りたたみ要素のナックル部の材料によってはば 0. 18 cmに維持される。無線機ハウジングのヒンジおよび折りたたみ要素 104の断面を示す図 6を参照されたい。無線機関の巻線 301 およびアンテナ関の巻線 201は、好ましい木実施例では、それらのそれぞれのナックル部のブラスチック材料上に配置されいる。2つのナックル部の間隔はばね 601によって最小に維持されかつばねの圧力が耐記巻線を有する2つのナックル部の面を一緒に押圧するように配置された移動止め(デテント:detent) 603を含む。

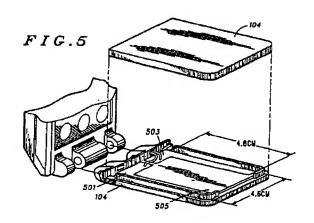
したがって、上記アンテナおよびトランスフォーマカブラは携帯用無線電話の折りたたみ要素内に信頼性あるかつ効率的な電磁放射器を生成可能にする。 抜トランスフォーマカブラは非接触でまたは同軸ケーブルを通すことなく折りたたみ要素のヒンジを通して電磁エネルギを転送しかつ単一平面アンテナを無線機に結合する。 前記トランスフォ

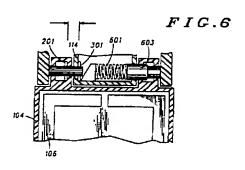
ーマカプラはアンテナの低いインピーダンスを無線機のイ ンピーダンスに整合させ、かつ平衡アンテナと不平衡無線 機との間のパラン回路となる。

FIG.1









	RCT/USP4/630	-				
	ASSISTEATION OF BUSIEST MATTER					
UE CL	101Q 1-24, KO48 1418 343/702 865, 483/89, 90					
	LID NEARCHED observed the non-robot oclean from on system followed by characteristic symbols:					
US	3/3/762 £36,645 £30, 451/89, 90, 347, 348					
Discussion	then matriand other VALD. This struct abcommended to the extent that such documents are undulabeled.	- Bu fillis sarrinal				
Electrons	come base consulted during the presentant annual frame of this base and, where proceeding	cource sorms south				
C. DO	COMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Co t per y	Catalism of decorrent, such industries, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim Pe				
×	US.A. 5,014,346 (PHILLIPS ET AL) D7 May 1981 See 1-10 figures 2A. 281, and 282					
•	US.A. 4,471,493 (SCHOBER) 17 September 1984 See the 1-10 entire document					
A	US.A 5,170,173 (KRENZ ET AL) 08 December 1992 See 1-10 figure 1					
A	US,A 4,313,119 IGARAY ET AL) 28 January 1982 See the entire document	1-10				
	ner downwarts are latted as the monomistum of Des C 3ms passes limity season.					
	The following the present of which foresterns. The following the present out of the set which your remains an individual point out of the set which you remains a present out of the set which you remains a present out of the set which you remains a present out of the set which you want out of the set want o					
	The state of the formation of the state of t					
	The second of th					
	The second of self-freezens and the second of the second o					
	The state of the s					
	were management of relial forestations and the same objects as an extending the regions and of the same objects as an extending the regions are not objects as a same objects as a same objects are not					

【公報種別】特許法第17条第1項及び特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成10年(1998)8月18日

【公表番号】特表平7-508871

【公表日】平成7年(1995)9月28日

【年通号数】

【出願番号】特願平6-524252

【国際特許分類第6版】

H01Q 1/24

H04B 1/38

H04Q 7/32

(FI)

H01Q 1/24 Z

H04B 1/38

7/26

手続補正書

平成10年2月13日

4.3 المرشئ

特許庁長官 荒井 等光 版

1. 事件の表示

平成6年 特 許 願 第524252号 (PCT/US94/03008)

2. 発明の名称

電子装置のためのアンテナ

3. 補止をする者

事件との関係 特許出願人

住 所 アメリカ合衆国イリノイ州 50195、シャンパーグ、 イースト・アルゴンクイン・ロード 1308

名 称 モトローラ・インコーポレーテッド

(国 籍) アメリカ合衆国

4. 代 理 人

住 所 母231 神奈川県横浜市中区太田町!丁目4番2

関内川島ビル 電話 045/2111/2795

池内国際特許市務所

(年成4年10月15日付一括住所変更届提出済)

氏名(8357) / 理 | 也內裏明 三字

5. 植正命令の日付

白疹



6. 補正の対象 額求の範囲

7. 補正の内容 別紙の通り。

8. 旅付書類の日録 補正請求の範囲

1 通

一補 1-

請求の範囲

1. アンテナ装置であって、

第1のインピーダンス値を有する平衡導電性電磁エネル 半放射または受信部、そして

前配平荷導で性電磁エネルギ放射または受信部に結合され、所定の値の誘導性結合を有するトランスフォーマのあって、該トランスフォーマはさらに該トランスフォーマの前記誘導性結合の値の実質的な変動なしに互いに移動可能な少なくとも2つの登録を有し、かつ前記トランスフォーマは(a)前記第1のインピーダンス値を第2のインピーダンス値に変換するインピーダンス変換部、および(b)前配平衡導電性電磁エネルギ放射または受信部を不平衡に変換するパラン部を含み、前配少なくとも2つの巻鑞の内の1つは前配平衡導電性電磁エネルギ放射または受信部に接続されて連続した導体を形成するもの。

を貝備するアンテナ装置。

- 2. さらに、前記少なくとも2つのトランスフォーマを 線の1つに結合され、前記少なくとも2つのトランスフォ ーマを線の前記」つの自己インダクタンスのリアクタンス の大きさに等しい大きさを有する容量リアクタンスを備え た、確求項1に記載のアンテナ装置。
- 3. 前紀導電性電磁エネルギ放射または受信部はさらに ほぼ °C °形状の単一平面導電性条片を具備する、箭沢項

2のインピーダンス個を前記第1のインピーダンス値に整合させるためのインピーダンス変換部および前記<u>平衡導電性電磁エネルギ放</u>射または受信エレメントを不平衡に変換するためのパラン部を含むトランスフォーマであ<u>って、前記第2の巻録は何記平衡専電性</u>運磁エネルギ放射または受<u>価エレメントに結合して単一の引き続く導体を</u>形成するもの。

を具備する無線機および可動ハウジング要素を含む電子 装置。

- 7. さらに、前記少なくとも2つのトランスフォーマ巻線のうちの1つに結合され、前記少なくとも2つのトランスフォーマ巻線のうちの前記1つの自己インダクタンスのリアクタンスの大きさと等しい大きさを有する容量性リアクタンスを備えた、請求項6に記載の電子装置。
- 8. 前配導電性電磁エネルギ放射または受信エレメント はさらにはぼ"C"形状の単一半血導電性条片を具備する、 請求項 6 に記載の電子装置。
- 9. 前記平衡導電性電磁エネルギ放射または受信エレメントは所定の支援で電磁エネルギを放射または受信するためのものであり、かつ前記放射または受信エレメントはさらに前起所定の液長の半分より所定の量だけ短い長さに等しい総合電気的長さを有する導電性条片を具備する、請求項6に記載の電子装置。
 - 10. 前記第1の登録および前記第2の巻根は各々さら

1に記載のアンテナ装置。

- 4. 前記アンテナ装置は所定の設長を有する電磁エネルギを放射または受信するためのものであり、かつ前配放射または受信部はさらに前配所定の波長の半分より所定量短い値に等しい総合電気的扱さを育する導電性条件を具備する、請求項1に記載のアンテナ装置。
- 5. 前記少なくとも2つの巻線の各々はさらに触を有し かつ前記少なくとも2つの巻線のうちの他のものの前記軸 に対し同軸に配置されている単一平面導電性ループを備え た、論求項1に記載のアンテナ装置。
- G. 無線機および可動ハウジング要素を含む電子装置で あって、

第1のインピーダンス値を有する平衡線電性電磁エネル ギ放射または受信エレメント、

回転舗の回りにないに同転可能な少なくとも2つの部分を有し、該少なくとも2つの部分のうちの1つは前記可動ハウジングに結合されかつ前記少なくとも2つの部分のうちの他のものは前記電子装置に結合されたヒンジ装置、そして

前記無線線および<u>的記</sub>平衡</u>要電性電磁エネル半放射また は受信エレメントの間に電気的に結合され、前記少なくと も2つのヒンジ部のうちの前記1つに配慮された第1の巻 線および前起少なくとも2つのヒンジ形のうちの前記他の ものに配置された第2の登録を有し、かつ前記無機機の第

に軸を有しかつ他のものの前記軸に対し同軸に配置された 単一平而導電性ループを具備し、かつ前記第1の巻類および前記第2の巻線の双方の軸は耐起回転軸と同軸に配置されている、請求項6に記載の電子装置。

11. 無模機および可動ハウジング要素を含むアンテナ ダイバシティを使用した携帯用電子装置であって、

<u>第1のインピータンス</u>値<u>を</u>有するダイ<u>パシティの</u>ため<u>の</u> 学衛エンテナ<u>、</u>

同転動の回りに互いに回転可能な少なくとも2つの部分を有し、減少なくとも2つの部分のうちの1つは前記可動ハウジングに結合されかつ前配少なくとも2つの部分のうちの他のものは前配併併用電子装置に結合されたヒンジ装置、そして

耐起無線機および可能ダイバシティのための平衡アンテナの間に電気的に結合され、前記少なくとも2つのヒンジ部のうちの前記1つに配置された第1の登録および前記少なくとも2つのヒンジ部のうちの前記他のものに配置された第2の登録を行し、かつ前記無線機の第2のインピーダンス便を前記第1のインピーダンス値に整合させるためのインピーダンス変換船および前記ダイバシティのための平衡アンテナを不平衡に変換するためのバラン科を含むトランスフォーマであって、前記第2の登録は前記ダイバシティのための平衡アンテナに独合して単一の引き続く導体を形成するもの、

を具口する無線機および可動ハウジング要素を含むアン デナダイバシティを使用した携帯用電子装置。